

対タイ王国 事業展開計画

2025年4月現在

基本方針 (大目標)	包括的・戦略的パートナーシップに基づく現代的課題への対応及び地域開発を牽引する協力の推進
---------------	--

重点分野 1 (中目標)	持続的な経済開発及び成熟する社会への対応												
	【現状と課題】 タイが今後も持続的に発展を遂げるためには、更なる産業の高度付加価値化及び生産性の向上が必要であり、タイ政府は科学技術の振興、研究能力の強化を経済発展のための重点課題として掲げている。日タイの経済的交流は活発であり、タイには我が国の産業が多く集積することを踏まえ、タイの成長が日本の成長にも資するもの。					【開発課題への対応方針】 「中進国の罫」を脱却するべく、産業の高度付加価値化を見据えた産業人材育成、研究開発能力強化、ビジネス環境整備にかかる協力等を行う。							
協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度					
産業高度化プログラム	先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査	協準	■	■							4,9,17		
	産業人材育成事業	有償	■	■	■	■	■	■	■	■	94.34	4,8,9	
	国際頭脳循環プラットフォームとしてのAUN/SEED-Net拡充プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	■	■	3	4,10,17	
	産業人材育成[技術者育成(大学、技術高等専門学校)、理系人材育成(サイエンスハイスクール)分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■	■	■	■	■		4,5,9	
	競争法政策策定・執行能力強化	個別専門家	■	■								10,16	
	スマート農業共創普及支援	個別専門家		■	■	■						2,9,13	
	東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成	科学技術	■	■	■						3.63	14,17	
	廃バイオマスの高付加価値化を目指したバイオリファイナリーによる化成品製造	科学技術		■	■	■	■	■	■	■	3.82	9,12,13	
	気候変動下における食料と栄養の安全保障のための持続可能な養殖技術の社会実装プロジェクト	科学技術		■	■	■	■	■	■	■	3	2,13,14	
	気候変動緩和に貢献する新興大都市におけるデータ駆動型の動的交通マネジメントに関する研究	科学技術		■	■	■	■	■	■	■	3.54	11,13	
	アジア太平洋地域デジタルスキル連合(英文の案件名称: Digital Skills Coalition (DiSCo) Asia and the Pacific)	マルチ		■	■							8	厚生労働省国際労働機関(ILO)任意拠出金事業

【現状と課題】  
 経済成長に伴う、バンコク首都圏への一極集中により、バンコクを含む首都圏では深刻な渋滞や度重なる洪水などの課題が市民生活及び経済活動の大きな障害になっている。他方、地方部においては、人口減少／高齢化が深刻化しているのみならず、主要産業となる農業の生産性の低さから、都市部との地域格差がタイ社会における大きな課題となっている。

【開発課題への対応方針】  
 都市開発においては、バンコク首都圏の渋滞緩和や公共交通の利用促進、スマートシティ開発、防災能力の強化に向けた協力等を行う。地方部においては、少子高齢社会化や農業分野の課題解決に向けた協力等を行う。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
持続可能な都市/地域開発プログラム	鉄道	個別専門家	■	■						9,11	
	SRTレッドライン運営維持管理強化	個別専門家		■	■	■				9,11	
	バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定能力向上プロジェクト	技プロ	■						2.11	11	
	鉄道技術移転および鉄道産業現地化	国別研修		■	■					9,17	
	鉄道車両用コイルばねのニーズ確認調査	ニーズ確認調査	■	■						9	
	トンネルプロジェクト監理能力向上プロジェクト	技プロ	■						5.07	9	
	トンネル運営能力向上	個別専門家		■	■					9	
	EVスマート充電サービスのニーズ確認調査	ニーズ確認調査	■	■						7,9	
	タイ国におけるレジリエンス強化のための道路と橋梁のライフタイムマネジメント技術の開発	科学技術	■	■	■				3.57	9,11	
	エリア交通管制システム拡大によるバンコク都交通渋滞改善対策実施アドバイザー	個別専門家	■	■	■					11	
	交通安全に関する組織能力および実施能力向上プロジェクト	技プロ	■						4.89	3,11	
	モデル地域交通管制システムの構築を通じたバンコク都渋滞改善プロジェクト	技プロ	■						4.02	11	
	交通事故分析	個別専門家		■	■	■				3	
	交通安全対策のための道路空間データプラットフォームのビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業	■	■						3,9	
	都市開発スマートシティアドバイザー	個別専門家	■							11	
	都市開発及びスマートシティ	個別専門家		■	■	■				11	
	電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト	技プロ		■	■	■			2.81	9	
	電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■					1.98	9	
	地方開発計画・持続的都市連携構築	個別専門家	■							11	
	持続可能な地域活性化推進能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■				8,11	
地域ブランドの創出による産業振興政策支援プロジェクト	草の根技協	■	■					0.63	8,9		

開発課題 1-1  
 (小目標)  
 持続可能な社会・  
 経済の発展

SEP-SHEP連携による地域開発プログラムにかかる能力強化	国別研修									17	
固定資産評価能力向上プロジェクト	技プロ							2.50		16	
フレンズ・フロム・タイランド	基礎情報収集									17	
税関人材育成能力強化プロジェクト	技プロ									16	
RISMEPを活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト	技プロ									9	
バナナの品質向上とバリューチェーン強化にかかるビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業									2,8	
地域産業振興（環境、観光開発、中小企業支援、スポーツを通じた開発）分野のJICA海外協力隊	JOCV									8,9,11	
東南アジア（広域） 水道事業人材育成事業（タイ・ラオス）	草の根技協							0.42		6	
長寿命を可能にする炭素繊維シートによるインフラ補強の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業							0.45		9	
生物循環グリーン経済実現に向けたウキクサハロビオント資源価値の包括的開拓プロジェクト	科学技術							4.38		9,13	
世界の台所を目指すタイにおける家畜生産と食品安全に関する新技術導入による畜産革命の推進プロジェクト	科学技術							3.63		2,12	
世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	科学技術							3.97		2,14	
産業集積地におけるArea-BCMの構築を通じた地域レジリエンスの強化	科学技術							2.98		11	

【現状と課題】  
タイは環境及び気候変動問題に対応するために、2050年にカーボンニュートラル、2065年までにネット・ゼロ・エミッションの達成を目指すとしている。また、我が国が主導する「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」の重要なパートナーである。経済成長に伴うエネルギー・トランジションに向けた方策の検討、深刻な大気汚染、資源循環社会の実現に向けた中間処理、リサイクルの促進、気候変動適応策の推進、海洋プラスチックの課題等への対応が必要。

【開発課題への対応方針】  
環境分野に関しては、経済発展に伴い複雑化・高度化した大気汚染や廃棄物等を始めとする環境課題解決に係る協力を行う。気候変動対策に関しては、脱炭素に向けたタイ政府のロードマップ実現に貢献するべく、多様かつ現実的なエネルギー・トランジション推進及び省エネの実現等の協力を行う。

協カプログラム名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
		2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
バンコク都気候変動対策におけるアップストリーム支援に係るPPP専門家派遣	個別専門家								13,17	
気候変動適応策強化プロジェクト	技プロ							2.50	13	
定量的アプローチに基づく低炭素政策形成研修	国別研修								13	
ゼロ・エネルギー・ビル/ゼロ・エネルギー・ハウス及びヒートポンプ導入による省エネルギー推進プロジェクト	技プロ								7,13	
間断灌漑（AWD）稲作におけるスマート灌漑排水システムと温室効果ガス削減プロジェクト	技プロ								2,6,13	
ドローンデータ活用による森林解析AIソフトウェアのニーズ確認調査	ニーズ確認調査								13,15	
使用済み自動車（ELV）の適正管理に向けた包括的制度化構築プロジェクト	技プロ							4.64	12	
バンコク都電動バス導入事業	有償								7,11,13	



開発課題 1-2  
(小目標)  
成熟する社会への  
対応

保健・社会保障プ  
ログラム

グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクトフェーズ3	技プロ								3,17	
皮膚科学研究とイノベーションに関する医療従事者の能力強化プロジェクト	技プロ								3,9	
日本式口腔ケア普及による高齢者の健康寿命延伸に資する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業							0.79	3	
新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償							5.00	3	
ゲノム情報や新技術を活用した感染症対策の社会実装プロジェクト	技プロ							3.53	3,9	
インクルーシブで強靱な地域間協力のための障害者参加促進アドバイザー	個別専門家								10,17	
人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト	技プロ								5,16,17	
ASEAN地域における社会福祉人材育成プロジェクト	技プロ								3	
労働経済及び労働者保護に係る研究能力強化	個別専門家								8	
低所得者層金融包摂支援事業	有償								1,10	
グローバル・サプライチェーンにおける労働者のディーセント・ワークの実現支援事業	マルチ								8	厚生労働省国際労働機関(ILO)任意拠出金事業
アジア地域における職場のメンタルヘルス対策の促進を通じたディーセント・ワークの実現推進事業	マルチ								8	厚生労働省国際労働機関(ILO)任意拠出金事業
タイ国日本式福祉用具レンタルサービス案件化調査	案件化調査								3	
自治体ネットワークによる地域資源活用型高齢者ケアモデル普及と国境を越えた学び合いプロジェクト	草の根技協							0.60	3,17	

重点分野2 (中目標)	ASEAN域内共通課題への対応											
ASEAN・メコン地域 連結性強化、格差 是正	【現状と課題】 インドシナ半島の中心に位置するタイは、ASEAN において中核的役割を担うとともにメコン地域の発展の鍵となっている。タイはASEAN共同体実現の推進において中核の役割を担っており、ASEAN・メコン地域全体のニーズも踏まえた、タイとの協働によるASEAN共同体推進に向けた取組が重要である。メコン地域独自の取組を支援し、自立的な成長を促すことが重要である。					【開発課題への対応方針】 ASEAN連結性・メコン地域の連結性の向上のため、政策提言・制度づくり支援、税関等の物流システム改善に資する支援を実施する。また、日・ASEAN間の人的ネットワーク強化支援、ASEAN統合イニシアティブ（IAI）に基づく域内格差是正支援を推進する。さらに、これまでの協力アセットやASEAN各センターとのネットワークを生かして、周辺国等への広域展開を目指す。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
		人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト	技プロ	■							5,8,16,17	
		ASEAN諸国における配電システムのスマート化	第三国研修	■							7,9	
		ASEAN災害保健医療管理に係る地域能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					4.51	3,17	
		ASEAN共通課題 (ASEAN・メコン地 域連結性強化、格 差是正) プログラ ム	高地栽培バナナの品質向上を通じた生産者収入向上及びバリューチェーン強化にかかるニーズ確認調査	■	■						2,8,12	
			未利用資源を活用した園芸用育苗培土にかかる普及・実証・ビジネス化事業	■	■	■				0.93	9,12	
			メコン地域連結性強化のための税関効率性強化プロジェクト	■	■	■	■				9,17	
			国際公法分野の中核人材	■	■	■					17	
		国際市場ベースのアプローチによる野心的な気候変動対策に関するASEAN包括プログラム	■	■	■					13,17		
		ASEAN持続可能な開発目標達成・強化に向けた再生可能エネルギー技術・知見の移転	■	■	■					7,17		
		気候変動に適応したエネルギーシステムの構築に向けたエネルギーレジリエンス評価	■	■	■					7,13		

重点分野3 (中目標)	第三国協力の実施											
	【現状と課題】 タイ政府は、国際開発協力機構（TICA）及び周辺国経済開発協力機構（NEDA）が主となり周辺国等への開発協力に取り組んでいる。アジアにおける日本の援助の成功例であるタイと協働し、両国が支援すべきと考える第三国へ支援を実施することにより、周辺国やASEAN域外諸国の発展に貢献とともに、援助国としての能力強化も望まれる。					【開発課題への対応方針】 日タイ双方が支援すべきであるとする第三国に対し、開発パートナーとして協力して支援を行う。既往の協力成果に基づく知見を有効に活用することが可能な分野への協力を、日タイ協働で実施する。また、タイと協力しながら開発協力することを通じて、タイの援助能力強化及び日タイの関係強化を図る。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
		メコン地域内における人身取引被害者保護に関する国境を越えた連携能力強化	■	■	■	■	■	■			3,5,16,17	
		低所得国向けUHCに向けた国境医療システム強化のためのプライマリーヘルスケア	■	■	■	■					3	

ASEAN域外諸国を含む 第三国支援	第三国支援プログラム	MRTAによる都市鉄道開発および運営維持管理の経験共有	第三国研修								9,11		
		道路維持管理	第三国研修								9,11		
		持続的な水道事業経営に向けたイノベーションとテクノロジーの実践	第三国研修								6,9		
		メコンと南アジア諸国の投資競争力向上に向けた持続可能なビジネス環境整備	第三国研修								8,9,10,16		
		救命救急および大規模災害	第三国研修								11		
		プレホスピタルケアにおける救急医療人材育成	第三国研修								3		
		サイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト	技プロ										(ASEAN案件)
		公衆衛生危機管理のためのASEAN感染症対策センター設立と能力強化支援	第三国研修								3,6		(ASEAN案件)
		アジア・ハイレベル金融規制当局者フォーラム	金融庁技協								9,10,17		
		SEP-SHEP連携による地域開発プログラム	第三国研修								17		
アフリカ諸国に対する稲作技術向上フェーズ3	第三国研修								2				

重点分野4 (中目標)	その他												
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
2024 年度 以前				2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度					
開発課題4-1 (小目標) その他	その他	草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.82	1,3,4,6	
		日本NGO連携無償資金協力	日本NGO								1.43	1,3,5, 8,10,15	

【凡例】 「協準」(=全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協カプロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協カ隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(=草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(=緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「——」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)